

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁											
法人名	社会福祉法人厚木市社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 243 - 0018 厚木市中町1-4-1厚木市総合福祉センター内	電話番号	046 - 225 - 2947	FAX番号	046 - 225 - 3036				
ホームページアドレス	http://www.shakyo-atsugi-kanagawa.jp	メールアドレス	soumu@shakyo-atsugi-kanagawa.jp	設立認可年月日	昭和52年 3月23日		設立登記年月日	昭和52年 4月 1日			
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日						
	鈴木 勲	非公表	非公表	無職	平成27年 6月 1日						

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種	社会福祉に関する連絡及び助成	公表	厚木市中町1-4-1	昭和52年4月1日			
		福祉サービス利用援助事業	公表	厚木市中町1-4-1	平成11年11月1日			
		居宅介護事業	公表	厚木市中町1-4-1	平成18年4月1日			
		移動支援事業	公表	厚木市中町1-4-1	平成18年4月1日			
	同行援護事業	公表	厚木市中町1-4-1	平成24年4月1日				

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16			厚木市中町1-4-1	平成10年7月15日
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (喫茶・売店の設置運営)					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	4		厚木市中町1-4-1	平成13年4月1日	
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 (飲料水等自動販売機の設置事業)					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
		換算数	換算数	換算数	換算数
法人本部	11			12	
施設					
理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成27年 5月29日	15	2	有	(1)議案第1号 定款の一部を改正する定款について (2)議案第2号 平成26年度事業報告について (3)議案第3号 平成26年度一般会計収入支出決算について (4)議案第4号 平成26年度公益事業特別会計収入支出決算について (5)議案第5号 平成26年度収益事業特別会計収入支出決算について (6)議案第6号 評議員の委嘱について
	平成27年 6月 1日	15	0	無	(1)議案第7号 会長の選任について (2)議案第8号 副会長の選任について
	平成28年 1月26日	15	1	有	(1)議案第9号 収入支出補正予算について (2)議案第10号 特定個人情報取扱規程の制定について (3)議案第11号 就業規程の一部を改正する規程について (4)議案第12号 再雇用職員等の就業規程の一部を改正する規程について (5)議案第13号 緊急援護資金貸付金の償還免除及び債権の放棄について (6)議案第14号 議決事項の取り消しについて
	平成28年 3月28日	14	1	有	(1)議案第15号 正規職員の給与規程等の一部を改正する規程について (2)議案第16号 就業規程の一部を改正する規程について (3)議案第17号 再雇用職員等の就業規程の一部を改正する規程について (4)議案第18号 平成28年度事業計画について (5)議案第19号 平成28年度収入支出予算について (6)議案第20号 評議員の委嘱について
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年 5月29日	30	有	(1)議案第1号 定款の一部を改正する定款について (2)議案第2号 平成26年度事業報告について (3)議案第3号 平成26年度一般会計収入支出決算について (4)議案第4号 平成26年度公益事業特別会計収入支出決算について (5)議案第5号 平成26年度収益事業特別会計収入支出決算について (6)議案第6号 理事の委嘱について (7)議案第7号 監事の選任について	
	平成28年 1月26日	32	無	(1)報告第1号 専決処分の報告について (2)議案第8号 収入支出補正予算について (3)議案第9号 特定個人情報取扱規程の制定について (4)議案第10号 就業規程の一部を改正する規程について (5)議案第11号 再雇用職員等の就業規程の一部を改正する規程について (6)議案第12号 緊急援護資金貸付金の償還免除及び債権の放棄について (7)議案第13号 議決事項の取り消しについて	
	平成28年 3月28日	27	無	(1)議案第14号 正規職員の給与規程等の一部を改正する規程について (2)議案第15号 就業規程の一部を改正する規程について (3)議案第16号 再雇用職員等の就業規程の一部を改正する規程について (4)議案第17号 平成28年度事業計画について (5)議案第18号 平成28年度収入支出予算について	
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月12日	渡邊 治代	有	なし	なし
		杉山 基子			

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 11,674
①事業活動収入	207,271
・介護報酬等の公費(※)	10,613
・利用者負担金(※)	315
・その他収入	196,342
②事業活動支出	218,946
・人件費支出	153,806
・事業費支出	1,968
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	63,168
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 202
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	202
(3)その他の活動資金収支差額	13,209
①その他の活動収入	24,222
②その他の活動支出	11,012
当期末資金収支差額	1,332
前期末支払資金残高	6,893
当期末支払資金残高	8,226

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	736
①サービス活動収益	202,960
②サービス活動費用	202,223
減価償却費	1,370
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	200,848
(2)サービス活動外増減差額	235
①サービス活動外収益	235
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 31
①特別収益	0
②特別費用	31
当期活動増減差額	271
前期繰越活動増減差額	14,788
当期末繰越活動増減差額	15,060
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	4,000
その他の積立金積立額	4,350
次期繰越活動増減差額	14,709

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	342,524
①流動資産	17,411
②固定資産	325,112
(2)負債の部	83,157
①流動負債	8,267
②固定負債	74,890
(3)純資産の部	259,336
減価償却累計額	26,993

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
資金調整積立預金	経済情勢の変化等に対し、事業を適切かつ継続的に実施するため	61031					
車両購入積立預金	車両の購入に対する資金確保のため	11975		12000			
退職手当積立預金	退職手当の過不足の調整のため	20364					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。